

令和 (3) 年度		市町村名	新城市	コード 番 号	232211	市町村類型	I - O		
決 算 状 況		所在地	愛知県新城市宇東入船115番地			(3) 年度交付税 種地区分	I - 2 種地		
調 査 年 度	2 年 (27年10月1日)	44,355 人	499.23 km ²	88.8 人/km ²	8,746 人	産 業 構 造 区 分 第 1 次 第 2 次 第 3 次	人 人 %		
	27 年 (27年10月1日)	47,133 人	499.23 km ²	94.4 人/km ²	9,345 人				
	増 加 率	△ 5.9 %	0.0 %	△ 5.9 %	△ 6.4 %				
	就 業 率	8.2 %	37.4 %	54.4 %					
住 宅 基 本 帳	(4). 1. 1	44,501 世帯	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村		2年	1,869 人		
	[3]. 1. 1	45,245 世帯	市町村制施行 年 月 日	平成17年10月1日		27年	2,066 人		
健 全 化 判 断 比 率	1 歳入総額	A 30,157,596 千円	令和(2)年度	令和(3)年度	26,544,628 千円	基礎財政需要額	12,761,048 千円		
	2 歳出総額	B 29,218,593 千円			25,166,129 千円	基準財政収入額	6,591,976 千円		
	3 歳入歳出差引額 A-B	C 939,003 千円			1,378,499 千円	標準税収入額等	8,303,358 千円		
	4 翌年度へ繰り越す べき財源	D 129,909 千円			52,631 千円	標準財政規模	15,445,633 千円		
	5 実質収支 C-D	E 809,094 千円			1,325,868 千円	うち臨時債発行可能額	973,157 千円		
	6 単年度収支	F 62,704 千円			516,774 千円	財政力指数 ()内は単年度	0.55 (0.52)		
	7 積立金 (財調)	G 78,898 千円			562,003 千円	実質収支比率	8.6 %		
	8 繰上償還金	H 0 千円			0 千円	公債費比率	5.2 %		
	9 積立金取崩額 (財調)	I 335,116 千円			0 千円	積立金現在高 (財調、減 債基金、特定目的基金)	6,129,931 千円		
	10 実質単年度収支 F+G+H-I	J △ 193,514 千円			1,078,777 千円	地方債現在高	29,139,898 千円		
指 数 等	実質赤字比率	-			-	債務負担行為額	6,810,648 千円		
	連結実質赤字比率	-			-	収益事業収入額	0 千円		
	実質公債費比率 ()内は単年度	6.6 (7.2)			7.1 (7.0)	土地開発基金	600,000 千円		
	将来負担比率	62.6			51.6	特別職等			
指 定 団 体 等 の 状 況	1 歳入総額	A 30,157,596 千円	令和(2)年度	令和(3)年度	26,544,628 千円	基礎財政需要額	12,761,048 千円		
	2 歳出総額	B 29,218,593 千円			25,166,129 千円	基準財政収入額	6,591,976 千円		
	3 歳入歳出差引額 A-B	C 939,003 千円			1,378,499 千円	標準税収入額等	8,303,358 千円		
	4 翌年度へ繰り越す べき財源	D 129,909 千円			52,631 千円	標準財政規模	15,445,633 千円		
	5 実質収支 C-D	E 809,094 千円			1,325,868 千円	うち臨時債発行可能額	973,157 千円		
	6 単年度収支	F 62,704 千円			516,774 千円	財政力指数 ()内は単年度	0.55 (0.52)		
	7 積立金 (財調)	G 78,898 千円			562,003 千円	実質収支比率	8.6 %		
	8 繰上償還金	H 0 千円			0 千円	公債費比率	5.2 %		
	9 積立金取崩額 (財調)	I 335,116 千円			0 千円	積立金現在高 (財調、減 債基金、特定目的基金)	6,129,931 千円		
	10 実質単年度収支 F+G+H-I	J △ 193,514 千円			1,078,777 千円	地方債現在高	29,139,898 千円		
指 数 等	実質赤字比率	-			-	債務負担行為額	6,810,648 千円		
	連結実質赤字比率	-			-	収益事業収入額	0 千円		
	実質公債費比率 ()内は単年度	6.6 (7.2)			7.1 (7.0)	土地開発基金	600,000 千円		
	将来負担比率	62.6			51.6	特別職等			
	1 歳入総額	A 30,157,596 千円	令和(2)年度	令和(3)年度	26,544,628 千円	基礎財政需要額	12,761,048 千円		
	2 歳出総額	B 29,218,593 千円			25,166,129 千円	基準財政収入額	6,591,976 千円		
	3 歳入歳出差引額 A-B	C 939,003 千円			1,378,499 千円	標準税収入額等	8,303,358 千円		
	4 翌年度へ繰り越す べき財源	D 129,909 千円			52,631 千円	標準財政規模	15,445,633 千円		
	5 実質収支 C-D	E 809,094 千円			1,325,868 千円	うち臨時債発行可能額	973,157 千円		
	6 単年度収支	F 62,704 千円			516,774 千円	財政力指数 ()内は単年度	0.55 (0.52)		
7 積立金 (財調)	G 78,898 千円			562,003 千円	実質収支比率	8.6 %			
8 繰上償還金	H 0 千円			0 千円	公債費比率	5.2 %			
9 積立金取崩額 (財調)	I 335,116 千円			0 千円	積立金現在高 (財調、減 債基金、特定目的基金)	6,129,931 千円			
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J △ 193,514 千円			1,078,777 千円	地方債現在高	29,139,898 千円			
指 数 等	実質赤字比率	-			-	債務負担行為額	6,810,648 千円		
	連結実質赤字比率	-			-	収益事業収入額	0 千円		
	実質公債費比率 ()内は単年度	6.6 (7.2)			7.1 (7.0)	土地開発基金	600,000 千円		
	将来負担比率	62.6			51.6	特別職等			
	職員数 A (R4.4.1現在)	(306) 人 628	給料月額 B (R4.4.1現在)	(92,687) 千円 184,130	1人当り支給月額 B/A	(302,899) 円 293,201	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
	うち技能労務職	11	2,913	264,818	副市長	H17.10.1	925,000 円		
	うち消防職員	152	44,460	292,500	教育長	H17.10.1	775,000		
	教育公務員	7	2,549	364,100	議長	H17.10.1	680,000		
	臨時職員	0	0	0	議会副議長	H17.10.1	489,000		
	合 計	635	186,679	293,982	議会議員	H17.10.1	409,000		
公 営 事 業 状 況	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	職員数	区 分	国 保 会 計		
	上水道	有	66,047 千円	381,994 千円	17 人	収 支 額	16,334 千円		
	工業用水道	有	2,837	0	1	普通会計からの 繰 入 額	302,543 千円		
	病院	一部有	660,226	907,000	324	加入世帯数	6,156 世帯		
	国民健康保険	無	16,334	302,543	11	被 保 険 者 数	9,539 人		
	国民健康保険 診療所	無	3,001	34,326	9	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	172,414 円		
	介護保険	無	0	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	111,268 円		
	介護サービス (老人デイ)	無	0	0	0	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	379,573 円		
	介護サービス (訪問看護)	無	0	37,380	12				
	公共下水道	有	101,464	225,968	6				
農業集落排水	有	△ 5,848	97,522	2					
地域下水道	有	3,409	3,000	0					
宅地造成	無	992	0	0					
後期高齢者医療	無	10,013	684,963	3					

(注) (3) は調査年度 [2] は調査前年度 ((4))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	I-O	指定金融機関名		三菱UFJ銀行新城支店		
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等Kの構成比		区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	7,215,506	27.2	6,947,021	45.1	人件費	5,596,089	22.2	4,854,700	4,517,009	28.0	
地方譲与税	348,910	1.3	348,910	2.3	うち職員給	3,512,686	14.0	2,909,249	2,909,249	18.1	
利子割交付金	3,781	0.0	3,781	0.0	扶助費	3,670,571	14.6	1,015,217	996,050	6.2	
配当割交付金	46,246	0.2	46,246	0.3	公債費	2,831,298	11.3	2,798,897	2,798,897	17.4	
株式等譲渡所得割交付金	52,632	0.2	52,632	0.3	内元利償還金	2,831,298	11.3	2,798,897	2,798,897	17.4	
地方消費税交付金	1,107,662	4.2	1,107,662	7.2	訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	66,717	0.3	66,717	0.4	小計	12,097,958	48.1	8,668,814	8,311,956	51.6	
軽油・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,917,047	15.6	2,823,024	2,260,348	14.0	
自動車税環境性能割交付金	47,936	0.2	47,936	0.3	維持補修費	187,528	0.7	145,515	140,882	0.9	
法人事業税交付金	87,428	0.3	87,428	0.6	補助費等	3,198,083	12.7	2,853,948	2,508,832	15.6	
地方特例交付金	123,490	0.5	122,220	0.8	積立金	939,612	3.7	921,484	0	0.0	
地方交付税	6,836,623	25.8	6,169,118	40.1	投資及び出資金・貸付金	545,674	2.2	525,874	302,000	1.9	
普通交付税	6,169,118	23.2	6,169,118	40.1	繰出金	1,059,248	4.2	803,373	689,574	4.3	
特別交付税	667,505	2.5	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0							
小計	15,936,931	60.2	14,999,671	97.4							
交通安全対策特別交付金	7,758	0.0	7,758	0.1	投資的経費	3,220,979	12.8	730,246		経常収支比率	
分担金及び負担金	521,544	1.9	0	0.0	うち人件費	200,307	0.8	200,307		86.8%	
使用料	189,613	0.7	49,633	0.3	内普通建設事業費	3,103,305	12.3	706,707		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	
手数料	96,872	0.4	0	0.0	補助	713,733	2.8	137,099		92.3%	
国庫支出金	3,556,731	13.4	0	0.0	単独	2,349,940	9.3	552,821		経常経費充当一般財源等	
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	訳県営事業負担金	39,632	0.2	16,787		14,213,592千円	
県支出金	1,333,351	5.0	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0		一般財源等総額	
財産収入	57,658	0.2	12,451	0.1	災害復旧事業費	117,674	0.5	23,539		18,864,777千円	
寄附金	51,653	0.2	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		ラスパイルズ指数	
繰入金	140,417	0.5	0	0.0						R3.4.1現在 98.6	
繰越金	939,003	3.5	0	0.0							
諸収入	760,997	2.9	331,566	2.1							
地方債	2,952,100	11.1	0	0.0							
合計	26,544,628	100.0	15,401,079	100.0	合計	25,166,129	100.0	17,472,278			
市町村民税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準100 × — 75 税額	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普通税	6,931,838	96.1	0.8	6,968,625	101,305	議会費	192,741	0.8	192,741		
内	市町村個人分	2,202,484	30.5	△3.5	2,323,715	0	総務費	3,657,890	14.5	3,107,639	
	市民税法人分	548,713	7.6	45.5	384,675	101,305	民生費	7,072,584	28.1	3,791,444	
	固定資産税	3,739,358	51.8	△1.6	3,814,806	0	衛生費	3,890,718	15.5	2,836,364	
	軽自動車税	172,001	2.4	1.4	165,501	0	労働費	80,103	0.3	79,219	
	市町村たばこ税	269,282	3.8	7.4	279,928	0	農林水産業費	1,225,647	4.9	635,249	
訳	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	1,017,576	4.0	680,809	
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,670,301	6.6	745,857	
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,559,045	6.2	941,182	
目的税	283,668	3.9	1.5		0	教育費	1,850,552	7.4	1,653,338		
内	入湯税	15,183	0.2	1.4		0	災害復旧費	117,674	0.5	23,539	
	事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,831,298	11.2	2,798,897	
	都市計画税	268,485	3.7	1.5		0	諸支出金	0	0.0	0	
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0		0						
合計	7,215,506	100.0	0.8	6,968,625	101,305	合計	25,166,129	100.0	17,486,278		
適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市町村民税	個人	均等割	3,000円	市町村民税	均等割		(4号)	150,000円			
		標準税率に対する比率	1.00				(1号)	50,000円			
	法人	法人税割	(2号)	120,000円	(6号)		400,000円				
			(3号)	130,000円	(7号)		410,000円				
			固定資産税	1.40 / 100	(8号)	1,750,000円					
(9号)	3,000,000円	合計(税全体)	99.3	44.5	97.6						